



受領書

平成7年 工業統計表

企業統計編 部

受領しました。

平成 年 月 日

郵便番号

所在地

名称

印

TEL. — — 内線 番

お願い

1. 上記に記入押印のうえ、必ず返送してください。なお返送のないむきは次回よりの送付を取りやめさせていただきます。
2. 所在地、名称、その他に変更のあった場合は、その旨を付記してください。
3. 本書の利用状況または御希望を下欄に記入してください。

ヤマト運輸

平成7年

# 工業統計表

企業統計編

CENSUS OF MANUFACTURES

1995

REPORT BY ENTERPRISES

通商産業大臣官房調査統計部

平成9年11月刊行

November 1997

Research and Statistics Department

Minister's Secretariat

Ministry of International Trade and Industry

## 序

通商産業省は、我が国工業の実態を把握するため、毎年、全国の製造事業所を対象に工業統計調査を実施し、その調査結果を「工業統計表」として公表しております。

近年の我が国産業のグローバル化、アウトソーシング化、情報化の進展などに対応し、製造業の生産活動は大きく変化してきており、その実態把握が要請されています。本報告書はそのような要請に応えるため、事業所単位の調査である工業統計調査を企業単位に組み替えて集計し、平成7年工業統計表「企業統計編」として公表するものです。

本編及び平成7年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「工業地区編」と併せて、我が国工業の実態把握と産業構造の分析等にいささかなりとも役立つことが出来れば幸いです。

工業統計調査の実施に当たり、多大の御協力をいただきました全国の製造事業所の方々、並びに調査に従事された工業統計調査員、工業統計調査指導員、市区町村及び都道府県の方々に対し、深く感謝の意を表しますとともに、工業統計調査のより一層の改善のため御意見をいただければ幸いに存じます。

平成 9 年 11 月

通商産業大臣官房調査統計部長 灘 本 正 博

目次

序	頁
利用上の注意	
概 要	
統 計 表	
1 事業所に関する統計表	
(1) 産業別、経営組織別、資本金階層別統計表	2
(2) 品目別、経営組織別、資本金階層別統計表	142
2 企業に関する統計表	
(1) 産業別、経営組織別、資本金階層別、従業者規模別企業数（産業小分類）	210
(2) 産業別、経営組織別、資本金階層別、従業者規模別従業者数（産業中分類）	239
(3) 産業別、経営組織別、資本金階層別、従業者規模別粗付加価値額（産業中分類）	244
(4) 産業別、経営組織別、資本金階層別、従業者規模別投資総額（産業中分類）	249
(5) 産業別、経営組織別、資本金階層別、企業統計表（産業小分類）	254
1 全 企 業	254
2 1 社 1 事業所を保有する企業	289
3 1 社 2 事業所以上を保有する企業	323
(6) 産業別、従業者規模別、企業統計表（産業小分類）	348
1 全 企 業	348
2 1 社 1 事業所を保有する企業	377
3 1 社 2 事業所以上を保有する企業	402
(7) 企業別産出事業所数表（1 社 2 事業所以上を保有する企業）	426
付 録	
工業統計調査規則	448
工業調査票 甲	450
工業調査票 乙	452
工業統計表公表物一覧	453

## 利 用 上 の 注 意

### I. 平成7年工業統計表「企業統計編」について

#### 1 企業統計編の概要

工業統計表は、製造事業所（工場）単位の集計であるが、近年、製造事業所と企業の関係や、企業としての経済活動の把握の重要性が高まっている。

本編の「企業に関する統計表」は、事務所単位である工業統計調査結果を、それぞれの製造事業所が属する企業単体に組み替えて集計したものである（工業統計調査についての詳細は「Ⅱ. 工業統計調査について」を参照のこと）。

#### 2 企業統計編の集計

##### (1) 使用調査票

本編は、平成7年工業統計調査票を用い、「1. 事業所に関する統計表」については従業者4人以上、「2. 企業に関する統計表」については従業者20人以上の事業所について集計したものである。

##### (2) 企業単位の集計方法

従業者20人以上の製造事業所について、それぞれの製造事業所が属する企業ごとに下記のとおり統合（名寄せ）し、主要調査項目を集計している。

① 「1社2事業所以上を保有する企業」とは、1企業で製造事業所を2以上保有するもの。

② 「1社1事業所を保有する企業」とは、1企業で製造事業所1を保有するもの。

##### (3) 企業の産業格付方法

① 「1社2事業所以上を保有する企業」については、原則として傘下の各事業所の製造品出荷額等合計において、「Ⅱ. 6. (3)事業所の産業格付」により最も割合の大きい製造品の産業をもって、その企業の産業格付とした。

② 「1社1事業所を保有する企業」

事業所の産業格付方法（平成7年工業統計表「産業編」作成時に既に格付け済み。）によってその企業の産業格付とした。

### 3 その他の注意

企業統計編の集計結果は、事業所単位である工業統計調査結果を企業単体に組み替えた統計表であるため、結果の利用に当たっては、特に以下の点に注意されたい。

#### (1) 製造業でない企業に属する事業所（工場）について

製造業でない企業に所属する製造事業所については、当該事業所の製造品出荷額等によって産業格付けし、当該事業所を1企業としている。

#### (2) 企業内出荷等の問題について

工業統計調査の製造品出荷額等には、同一企業内の他の事業所へ出荷した分も含まれている。このため、事業所で部品や部分品を作り、これを材料として同一企業内の他事業所で完成品を作るという、いわゆる企業内出荷の迂回が行われている企業では、事業所を名寄せ統合することによって製造品出荷額等は重複して加えられるため、この迂回分だけ大きく計上され、この傾向は、原材料使用額等においても同様と考えられる。

#### (3) 「産業編」と「企業統計編」の産業別集計結果の関係について

「産業編」における産業別集計結果は、事業所ごとにその主たる製造活動によって産業格付けを行い、これを産業別に集計したものである。「企業統計編」における産業別集計結果は事業所を名寄せした統合体について、その主たる製造活動によって産業を格付けし、集計したものである。そのため、両者の産業別の集計結果は、同

一産業でも異なっている場合がある。

- (4) なお、「統計表2. (7)企業別産出事業所数」として、産業別に企業数とその傘下の事業所数を掲載したので参考にされたい。

#### 4 記号及び注記

- (1) この統計表中「―」は該当数値なし、「0」は四捨五入のため単位未満、「△」はマイナスの数値、「x」は1又は2の事業所に関する数値であるため、秘匿した箇所である。また、3以上の事業所であっても、1又は2の事業所に関する数値が、前後の関係から判明する箇所は「x」で表している。

なお、一般機械器具製造業におけるイタリックの数値は、武器製造業の数字が加算されている。

- (2) 金額表示の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入した。
- (3) 統計表中、構成比については小数点3けた以下の切捨を行っている。

## Ⅱ. 工業統計調査について

### 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される（平成7年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録を参照されたい。）。

### 3 調査の期日

平成7年工業統計調査は、平成7年12月31日現在で実施した。

### 4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成5年総務庁告示第60号）に掲げる大分類F一製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。工業統計調査は特定の年次（西暦0、3、5、8年）については全数調査を実施し、それ以外の年には従業者3人以下の事業所であって特定業種（別表1参照）に該当しない事業所を調査の対象から除外して調査を実施しており、平成7年は、全数調査を実施している。

### 5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査を行っている。

### 6 工業統計調査用産業分類について

- (1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している（別表2参照）。
- (2) 中分類22－プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲とは、主として別表3のものをいい、表右欄の細分類に分類される。
- (3) 事業所の産業の格付

#### ① 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。

その決定された2けた番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っている。

#### ② 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがある。

（転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引拔鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く。））

## 7 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成7年12月31日現在の数字である。

なお、事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

- (2) 企業数は、平成7年工業統計調査の「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」のうち従業者20人以上の事業所について、1社2事業所以上を保有する企業を統合（名寄せ）して1企業とし、これに1社1事業所を1企業として加えたものである。

- (3) 経営組織

① 会社とは、法律の規定によって、法人格を認められて事業を営営するもののうち、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社をいう。

② 個人とは、個人で事業を営んでいるものをいい、共同経営の場合であっても、法律の規定によって法人格を認められていなければ個人に含まれる。

③ 組合・その他の法人（以下、組合・その他という）とは、法律の規定によって法人格を認められて事業を営営する組合及び上記①の会社を除いたその他の法人などをいう。

- (4) 資本金額又は出資金額

資本金規模別にみた事業所の区分は、平成7年12月31日現在で払込み済みの資本の額又は出資の額による。

- (5) 従業者数は、平成7年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

① 常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

② 個人及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実際にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まれていない。

- (6) 現金給与総額は、平成7年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

- (7) 原材料使用額等は、平成7年1年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

- (8) 製造品出荷額等は、平成7年1年間ににおける数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造

させたものを含む。)を平成7年中にその事業所から出荷した場合をいう。

また、次の場合も製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)。

ウ 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成7年中に返品されたものを除く)。

② 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。特に、

ア 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額。

イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた販売価額によっている。

③ 加工賃収入額とは、平成7年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

④ その他の収入額とは、冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額等である。

(9) 有形固定資産に関する数字は、平成7年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。

① 有形固定資産の取得額等には、

ア 土地

イ 建物及び構築物(土木設備、建物付属設備を含む。)

ウ 機械及び装置(付属設備を含む。)

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等の区分があり、内訳調査年(5年に1回)については土地を除き、新規のもの、中古のものの区分がある(最近の内訳調査年は平成7年)。

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。

なお、有形固定資産及び製造品等の在庫額の一部は消費税込みの額である。

(10) 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

(11) 粗付加価値額等の諸算式

工業統計表の分析項目は、次のような算出によっている。

① 粗付加価値額＝製造品出荷額等－内国消費税額－原材料使用額等

② 有形固定資産の建設仮勘定の年間増減

年間増減＝増加額－減少額

③ 有形固定資産の投資総額

投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

調査項目に関する詳細は、付録一工業調査票を参照されたい。

## 8 公 表

平成7年工業統計調査の集計結果は、平成7年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「工業地区編」、及び本編「企業統計編」として公表している。

「産業編」は、製造事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によって分類し、産業別に集計したものであり、「品目編」は、製造事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「市町村編」は、従業員4人以上の事業所について主要な調査項目を市区町村別、産業別に集計したものである。「用地・用水編」は従業員30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地の使用状況、工業用水の使用状況などが表章されている。「工業地区編」は、従業員4人以上の事業所について主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。

別表1 特 定 業 種 一 覧 表

産 業 分 類		備 考
小 分 類 (3けた)	細 分 類 (4けた)	
143 ねん糸製造業	1431 ねん糸製造業(かさ高加工糸製造業を除く) 1432 かさ高加工糸製造業	
144 織物業	1441 綿・スフ織物業 1442 絹・人絹織物業 1443 毛織物業 1444 麻織物業 1449 その他の織物業	・幅13cm未満の細幅織物(1485)を除く。
145 ニット生地製造業	1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業	
152 ニット製外衣・シャツ製造業	1521 ニット製外衣(アウターシャツ類、セーター類などを除く)製造業 1522 ニット製アウターシャツ類製造業 1523 セーター類製造業 1529 その他のニット製外衣・シャツ製造業	
153 下着類製造業の一部	1532 ニット製下着製造業 1534 ニット製寝着類製造業	・織物製下着製造業(1531)、織物製寝着類製造業(1533)、補整着製造業(1535)を除く。
156 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業の一部	1564 靴下製造業 1565 手袋製造業	・ネクタイ製造業(1561)、スカーフ・マフラー製造業(1562)、ハンカチーフ製造業(1563)、帽子製造業(帽体を含む)(1566)、他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業(1569)を除く。
171 家具製造業	1711 木製家具製造業(漆塗りを除く) 1712 金属製家具製造業 1713 マットレス・組スプリング製造業	・プラスチック製家具、ガラス製テーブル(1799)、漆塗家具(3461)を除く。 ・金庫(2891)を除く。 ・和室用マットレス(1591)、個々のスプリング(2892)を除く。
173 建具製造業	1731 建具製造業	・木製サッシ(1621)を除く。
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	2321 ゴム製履物・同附属品製造業 2322 プラスチック製履物・同附属品製造業	・合成皮革製を含む。
241 なめし革製造業	2411 なめし革製造業	
242 工業用革製品製造業(手袋を除く)	2421 工業用革製品製造業(手袋を除く)	・革製手袋(2451)を除く。
243 革製履物用材料・同附属品製造業	2431 革製履物用材料・同附属品製造業	
244 革製履物製造業	2441 革製履物製造業	
245 革製手袋製造業	2451 革製手袋製造業	・合成皮革製を含む。 ・一部革製手袋(1565)を除く。
246 かばん製造業	2461 かばん製造業	・材料のいかんを問わない。
247 袋物製造業	2471 袋物製造業(ハンドバッグを除く) 2472 ハンドバッグ製造業	・材料のいかんを問わない。
248 毛皮製造業	2481 毛皮製造業	・毛皮製衣服・身の回り品(1541)を除く。
249 その他のなめし革製品製造業	2499 他に分類されないなめし革製品製造業	・なめし革衣服(1569)、運動用具(3434)を除く。
254 陶磁器・同関連製品製造業	2541 衛生陶器製造業 2542 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	

	2543 陶磁器製置物製造業 2544 電気用陶磁器製造業 2545 理化学用・工業用陶磁器製造業 2546 陶磁器製タイル製造業 2547 陶磁器絵付業 2548 陶磁器用はい（坏）土製造業 2549 その他の陶磁器・同関連製品製造業	・陶磁器製がん具（3431）を除く。  ・石タイル（2583）を除く。
282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2821 洋食器製造業 2822 機械刃物製造業 2823 利器工匠具・手道具製造業（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く） 2824 作業工具製造業（やすりを除く） 2825 やすり製造業 2826 手引のこぎり・のこ刃製造業 2827 農業用器具製造業（農業用機械を除く） 2829 その他の金物類製造業	・貴金属製（3411）を除く。  ・ライター用やすり（2899）を除く。  ・農業用機械（2921）を除く。

別表2 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1499 他に分類されない繊維工業（1492麻製繊維を含む）	1492 麻製繊維 1499 他に分類されない繊維工業
1811 溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業、1812製紙パルプ製造業を統合）	1811 溶解パルプ製造業 1812 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すき和紙製造業（1821洋紙製造業、1823機械すき和紙製造業を統合）	1821 洋紙製造業 1823 機械すき和紙製造業
2499 他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないなめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業、2622小形高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621 電気炉銑製造業 2622 小形高炉銑・再生炉銑製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む） 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659 その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業、2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651 ブリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業
2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業（2712鉛第1次製錬・精製業、2714貴金属第1次製錬・精製業、2715ニッケル第1次製錬・精製業、2717チタン第1次製錬・精製業、2718ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む）	2712 鉛第1次製錬・精製業 2714 貴金属第1次製錬・精製業 2715 ニッケル第1次製錬・精製業 2717 チタン第1次製錬・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
3311 武器製造業（3311銃製造業、3321砲製造業、3331銃弾製造業、3341砲弾弾体製造業、3342薬きょう製造業、3343火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く）、3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く）、3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業、3391弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く）、3399他	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除

に分類されない武器製造業を統合）	く） 3361 弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く） 3371 特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く） 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石附属品・同材料加工・同細工業（3412宝石附属品・同材料加工業、3413宝石細工業を統合）	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

別表3 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

製 造 品 名	細 分 類
家具	1799
プラスチック版	1941
写真フィルム（乾板を含む）	2095
履物、同附属品	2322
かばん	2461
袋物	2471
ハンドバッグ	2472
歯車（時計用、がん具用を除く）	2975
軸受（時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く）	2975
軸受（玉軸受、ころ軸受）	2994
抵抗器（配電制御用）	3013
コンデンサ（通信機用を除く）	3019
通信機用抵抗器、コンデンサ	3084
眼鏡	3261
歯車（時計用）、軸受（時計用）	3271
時計側	3272
楽器	3421～3429
がん具、歯車（がん具用）、軸受（がん具用）	3431
人形	3432
運動用具	3434
事務用品	3441～3449
装身具、装飾品	3451
ボタン	3453
かつら	3455
漆器	3461
量	3472
うちわ、扇子	3473
ほうき、ブラシ	3474
傘、同部分品	3475
喫煙用具	3477
魔法瓶	3478
看板、標識機	3492
パレット（運搬用）	3493
モデル、模型	3494
工業用模型	3495
レコード	3496

### Ⅲ. その他

- (1) この統計表に掲載された数値を他に転載される場合は、「通商産業省編 平成 7 年工業統計表」による旨を明記して下さい。

(2) 問い合わせ先

この統計表についての問い合わせは、

通商産業大臣官房調査統計部商工統計課

東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 1 号 (〒100)

(電話 03—3501—9929) あてに御連絡ください。

本統計表は再生紙を使用しております。



概要

I. 事業所に関する統計表

1. 事業所数

- (1) 平成7年の従業者4人以上の製造事業所は、38万7,726事業所であった（第1表）。

経営組織別にみると、会社組織の事業所が30万440事業所、全体の77.5%を占めている。個人事業所は8万3,812事業所（構成比21.6%）、組合・その他の事業所は3,474事業所（同0.9%）となっている。

産業別にみると、全産業とも会社組織の事業所の割合が高く、なかでも化学工業（構成比95.7%）、石油製品・石炭製品製造業（同93.7%）、鉄鋼業（同90.4%）では9割以上の事業所が会社組織に属している。一方、個人事業所で割合の高い産業は、なめし革・同製品・毛皮製造業（同47.3%）が半分近くを占め、次いで、衣服・その他の繊維製品製造業（同35.7%）、繊維工業（同33.7%）と続いている。

- (2) 経営組織別・産業別に事業所数をみると、会社組織の事業所で割合の高い産業は、金属製品製造業（構成比13.0%）、一般機械器具製造業（武器製造業含む、以下同じ）（同12.3%）、食料品製造業（同9.7%）、電気機械器具製造業（同8.8%）となっている。個人の事業所で割合の高い産業は、衣服・その他の繊維製品製造業（同14.1%）、食料品製造業（同14.1%）、金属製品製造業（同10.2%）であり、組合・その他の事業所では、食料品製造業（同35.8%）の割合が圧倒的に高く、次いで、飲料・たばこ・飼料製造業（同12.5%）、木材・木製品製造業（同12.0%）となっている。

- (3) 会社組織の事業所について、資本金又は出資金（以下、資本金という）階層別にその割合をみると、1千万円以上5千万円未満の事業所の割合が47.6%、1千万円未満が41.9%と高く、5千万円以上の事業所は10.6%と1

第1表 産業別・経営組織別・資本金階層別事業所数

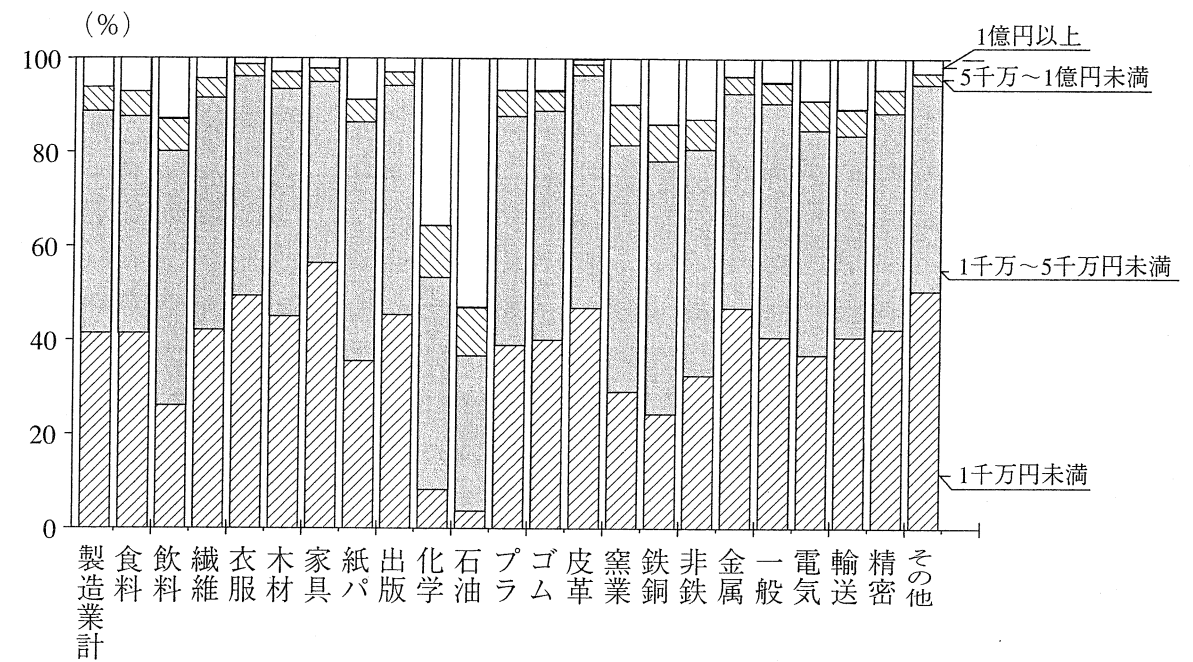
産 業	合 計	*構成比 (%)	会 社 計	*構成比 (%)	構成比 (%)	1千万円未 満		構成比 (%)	1000万円以上 5000万円未満
						*構成比 (%)	構成比 (%)		
総 計	387,726	100.0	300,440	100.0	77.5	125,813	100.0	32.4	142,893
12 食料品製造業	42,147	10.9	29,114	9.7	69.1	12,260	9.7	29.1	13,404
13 飲料・たばこ・飼料製造業	5,430	1.4	4,184	1.4	77.1	1,123	0.9	20.7	2,257
14 繊維工業	16,045	4.1	10,346	3.4	64.5	4,455	3.5	27.8	5,045
15 衣服・その他の繊維製品製造業	33,163	8.6	21,167	7.0	63.8	10,573	8.4	31.9	9,803
16 木材・木製品製造業	16,373	4.2	11,607	3.9	70.9	5,340	4.2	32.6	5,572
17 家具・装備品製造業	15,213	3.9	10,326	3.4	67.9	5,927	4.7	39.0	3,957
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	10,558	2.7	8,522	2.8	80.7	3,095	2.5	29.3	4,324
19 出版・印刷・関連産業	27,145	7.0	22,717	7.6	83.7	10,564	8.4	38.9	10,945
20 化学工業	5,230	1.3	5,005	1.7	95.7	447	0.4	8.5	2,263
21 石油製品・石炭製品製造業	1,109	0.3	1,039	0.3	93.7	42	0.0	3.8	349
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	19,435	5.0	15,475	5.2	79.6	6,126	4.9	31.5	7,587
23 ゴム製品製造業	4,877	1.3	3,320	1.1	68.1	1,358	1.1	27.8	1,611
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	4,792	1.2	2,509	0.8	52.4	1,189	0.9	24.8	1,231
25 窯業・土石製品製造業	19,419	5.0	15,764	5.2	81.2	4,687	3.7	24.1	8,285
26 鉄鋼業	5,808	1.5	5,253	1.7	90.4	1,293	1.0	22.3	2,831
27 非鉄金属製造業	3,793	1.0	3,199	1.1	84.3	1,056	0.8	27.8	1,538
28 金属製品製造業	47,668	12.3	39,057	13.0	81.9	18,217	14.5	38.2	18,267
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	42,138	10.9	37,027	12.3	87.9	15,333	12.2	36.4	18,317
30 電気機械器具製造業	31,342	8.1	26,578	8.8	84.8	9,949	7.9	31.7	12,853
31 輸送用機械器具製造業	14,506	3.7	11,958	4.0	82.4	4,879	3.9	33.6	5,219
32 精密機械器具製造業	5,923	1.5	5,064	1.7	85.5	2,155	1.7	36.4	2,348
34 その他の製造業	15,612	4.0	11,209	3.7	71.8	5,745	4.6	36.8	4,887

注) \*印以外の構成比は、総計及び各産業ごとの合計に対する各々の資本金階層別の構成比である。

割程度となっている（第1図）。

産業別にみると、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業を除くいずれの産業も資本金5千万円未満の事業所が8割以上を占めている。また、化学工業は34.7%、石油製品・石炭製品製造業は52.3%の事業所が1億円以上の事業所となっている。

第1図 会社組織の事業所数の産業別資本金階層別構成比



		5000万円以上 ～ 1億円未満			1 億 円 上 以			個 人			組合・その他			
* 構成比 (%)	構成比 (%)		* 構成比 (%)	構成比 (%)		* 構成比 (%)	構成比 (%)		* 構成比 (%)	構成比 (%)		* 構成比 (%)	構成比 (%)	
100.0	36.9	13,444	100.0	3.5	18,290	100.0	4.7	83,812	100.0	21.6	3,474	100.0	0.9	
9.4	31.8	1,473	11.0	3.5	1,977	10.8	4.7	11,788	14.1	28.0	1,245	35.8	3.0	
1.6	41.6	280	2.1	5.2	524	2.9	9.7	812	1.0	15.0	434	12.5	8.0	
3.5	31.4	410	3.0	2.6	436	2.4	2.7	5,413	6.5	33.7	286	8.2	1.8	
6.9	29.6	578	4.3	1.7	213	1.2	0.6	11,852	14.1	35.7	144	4.1	0.4	
3.9	34.0	390	2.9	2.4	305	1.7	1.9	4,349	5.2	26.6	417	12.0	2.5	
2.8	26.0	246	1.8	1.6	196	1.1	1.3	4,807	5.7	31.6	80	2.3	0.5	
3.0	41.0	397	3.0	3.8	706	3.9	6.7	1,998	2.4	18.9	38	1.1	0.4	
7.7	40.3	631	4.7	2.3	577	3.2	2.1	4,257	5.1	15.7	171	4.9	0.6	
1.6	43.3	558	4.2	10.7	1,737	9.5	33.2	130	0.2	2.5	95	2.7	1.8	
0.2	31.5	105	0.8	9.5	543	3.0	49.0	12	0.0	1.1	58	1.7	5.2	
5.3	39.0	768	5.7	4.0	994	5.4	5.1	3,933	4.7	20.2	27	0.8	0.1	
1.1	33.0	128	1.0	2.6	223	1.2	4.6	1,548	1.8	31.7	9	0.3	0.2	
0.9	25.7	55	0.4	1.1	34	0.2	0.7	2,265	2.7	47.3	18	0.5	0.4	
5.8	42.7	1,314	9.8	6.8	1,478	8.1	7.6	3,430	4.1	17.7	225	6.5	1.2	
2.0	48.7	415	3.1	7.1	714	3.9	12.3	539	0.6	9.3	16	0.5	0.3	
1.1	40.5	199	1.5	5.2	406	2.2	10.7	590	0.7	15.6	4	0.1	0.1	
12.8	38.3	1,226	9.1	2.6	1,347	7.4	2.8	8,558	10.2	18.0	53	1.5	0.1	
12.8	43.5	1,597	11.9	3.8	1,780	9.7	4.2	5,077	6.1	12.0	34	1.0	0.1	
9.0	41.0	1,517	11.3	4.8	2,259	12.4	7.2	4,743	5.7	15.1	21	0.6	0.1	
3.7	36.0	654	4.9	4.5	1,206	6.6	8.3	2,525	3.0	17.4	23	0.7	0.2	
1.6	39.6	241	1.8	4.1	320	1.7	5.4	850	1.0	14.4	9	0.3	0.2	
3.4	31.3	262	1.9	1.7	315	1.7	2.0	4,336	5.2	27.8	67	1.9	0.4	

2. 従業者数

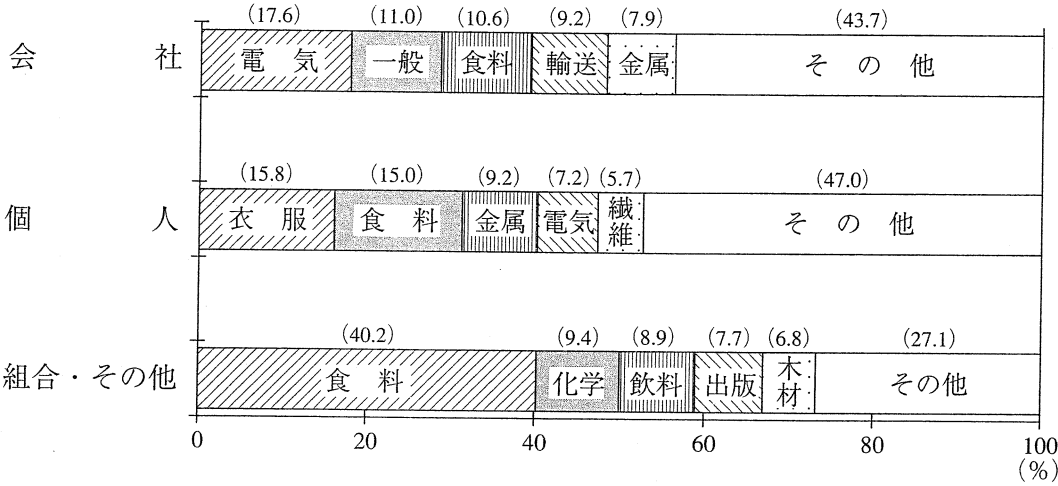
- (1) 平成7年の従業者4人以上の製造事業所の従業者は1,032万583人であった(第2表)。
- 経営組織別にみると、会社組織の事業所の従業者は971万615人、全体の94.1%を占める。個人事業所の従業者は52万9,684人(構成比5.1%)、組合・その他の事業所の従業者は8万284人(同0.8%)となっている。
- 産業別にみると、ほとんどの産業で会社組織の事業所での従業者の割合が高い(8割からほぼ10割)。
- (2) 経営組織別・産業別に従業者数をみると、会社組織の事業所の割合が高い産業は、電気機械器具製造業(構成比17.6%)、一般機械器具製造業(同11.0%)、食料品製造業(同10.6%)、輸送用機械器具製造業(同9.2%)となっている。個人の事業所で割合の高い産業は、衣服・その他の繊維製品製造業(同15.8%)、食料品製造業(同15.0%)、金属製品製造業(同9.2%)であり、組合・その他の事業所では、食料品製造業(同40.2%)がその半分近くを占めている(第2図)。
- (3) 会社組織の事業所の従業者について、資本金階層別にその割合をみると、1億円以上が41.8%、1千万円以上5千万円未満が35.9%、1千万円未満が13.0%、5千万円以上1億円未満が9.4%となっている。
- 産業別にみると、5千万円未満で割合の高い産業は、衣服・その他の繊維製品製造業(同86.4%)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同83.3%)、木材・木製品製造業(同79.1%)、家具・装備品製造業(同75.6%)などであり、1億円以上で割合の高い産業は、石油製品・石炭製品製造業(同80.9%)、化学工業(同76.4%)、輸送用機械器具製造業(同69.6%)、鉄鋼業(同66.2%)、電気機械器具製造業(同56.5%)といった装置型産業、加工組立型産業である。

第2表 産業別・経営組織別・資本金階層別従業者数

産 業	合 計	＊構成比 (%)	会 社 計	＊構成比 (%)	構成比 (%)	1千万円 未 満	＊構成比 (%)	構成比 (%)	1000万円以上 ～ 5000万円未満
総 計	10,320,583	100.0	9,710,615	100.0	94.1	1,260,808	100.0	12.2	3,485,779
12 食料品製造業	1,136,236	11.0	1,024,502	10.6	90.2	152,492	12.1	13.4	433,368
13 飲料・たばこ・飼料製造業	123,265	1.2	111,410	1.1	90.4	10,746	0.9	8.7	38,792
14 繊維工業	264,528	2.6	230,018	2.4	87.0	37,597	3.0	14.2	100,494
15 衣服・その他の繊維製品製造業	593,893	5.8	506,053	5.2	85.2	139,878	11.1	23.6	297,350
16 木材・木製品製造業	212,178	2.1	180,358	1.9	85.0	47,353	3.8	22.3	95,321
17 家具・装備品製造業	203,810	2.0	176,096	1.8	86.4	49,701	3.9	24.4	83,390
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	269,018	2.6	256,279	2.6	95.3	30,056	2.4	11.2	106,208
19 出版・印刷・同関連産業	541,688	5.2	511,680	5.3	94.5	88,906	7.1	16.4	242,895
20 化学工業	392,109	3.8	383,603	4.0	97.8	4,824	0.4	1.2	54,294
21 石油製品・石炭製品製造業	33,516	0.3	32,989	0.3	98.4	329	0.0	1.0	4,423
22 プラスチック製品製造業	448,939	4.3	422,485	4.4	94.1	60,302	4.8	13.4	179,203
(別掲を除く)									
23 ゴム製品製造業	151,601	1.5	140,678	1.4	92.8	15,469	1.2	10.2	43,956
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	62,027	0.6	45,725	0.5	73.7	11,844	0.9	19.1	26,241
25 窯業・土石製品製造業	429,023	4.2	405,305	4.2	94.5	49,040	3.9	11.4	174,213
26 鉄鋼業	296,824	2.9	293,037	3.0	98.7	12,061	1.0	4.1	63,467
27 非鉄金属製造業	161,449	1.6	156,476	1.6	96.9	8,832	0.7	5.5	36,141
28 金属製品製造業	816,694	7.9	766,903	7.9	93.9	151,974	12.1	18.6	363,789
29 一般機械器具製造業	1,093,755	10.6	1,064,204	11.0	97.3	123,360	9.8	11.3	383,411
(33 武器製造業を含む)									
30 電気機械器具製造業	1,750,103	17.0	1,711,401	17.6	97.8	143,030	11.3	8.2	450,970
31 輸送用機械器具製造業	913,535	8.9	896,929	9.2	98.2	52,424	4.2	5.7	158,329
32 精密機械器具製造業	198,318	1.9	192,488	2.0	97.1	22,213	1.8	11.2	60,629
34 その他の製造業	228,074	2.2	201,996	2.1	88.6	48,377	3.8	21.2	88,895

注) ＊印以外の構成比は、総計及び各産業ごとの合計に対する各々の資本金階層別の構成比である。

第2図 従業者数の経営組織別、産業別構成比



(単位：人)

*構成比 (%)	構成比 (%)	5000万円以上	*構成比 (%)	構成比 (%)	1 億 円 上 以	*構成比 (%)	構成比 (%)	個 人	*構成比 (%)	構成比 (%)	組合・その他	*構成比 (%)	構成比 (%)	
		～ 1 億円未満												
100.0	33.8	909,559	100.0	8.8	4,054,469	100.0	39.3	529,684	100.0	5.1	80,284	100.0	0.8	
12.4	38.1	127,478	14.0	11.2	311,164	7.7	27.4	79,474	15.0	7.0	32,260	40.2	2.8	
1.1	31.5	13,622	1.5	11.1	48,250	1.2	39.1	4,733	0.9	3.8	7,122	8.9	5.8	
2.9	38.0	25,845	2.8	9.8	66,082	1.6	25.0	30,342	5.7	11.5	4,168	5.2	1.6	
8.5	50.1	44,663	4.9	7.5	24,162	0.6	4.1	83,824	15.8	14.1	4,016	5.0	0.7	
2.7	44.9	15,232	1.7	7.2	22,452	0.6	10.6	26,374	5.0	12.4	5,446	6.8	2.6	
2.4	40.9	15,438	1.7	7.6	27,567	0.7	13.5	26,563	5.0	13.0	1,151	1.4	0.6	
3.0	39.5	23,543	2.6	8.8	96,472	2.4	35.9	11,999	2.3	4.5	740	0.9	0.3	
7.0	44.8	47,453	5.2	8.8	132,426	3.3	24.4	23,825	4.5	4.4	6,183	7.7	1.1	
1.6	13.8	31,409	3.5	8.0	293,076	7.2	74.7	970	0.2	0.2	7,536	9.4	1.9	
0.1	13.2	1,562	0.2	4.7	26,675	0.7	79.6	86	0.0	0.3	441	0.5	1.3	
5.1	39.9	44,449	4.9	9.9	138,531	3.4	30.9	25,854	4.9	5.8	600	0.7	0.1	
1.3	29.0	11,402	1.3	7.5	69,851	1.7	46.1	10,789	2.0	7.1	134	0.2	0.1	
0.8	42.3	3,446	0.4	5.6	4,194	0.1	6.8	16,037	3.0	25.9	265	0.3	0.4	
5.0	40.6	44,019	4.8	10.3	138,033	3.4	32.2	19,871	3.8	4.6	3,847	4.8	0.9	
1.8	21.4	23,638	2.6	8.0	193,871	4.8	65.3	3,303	0.6	1.1	484	0.6	0.2	
1.0	22.4	14,289	1.6	8.9	97,214	2.4	60.2	3,526	0.7	2.2	1,447	1.8	0.9	
10.4	44.5	67,843	7.5	8.3	183,297	4.5	22.4	48,822	9.2	6.0	969	1.2	0.1	
11.0	35.1	102,923	11.3	9.4	454,510	11.2	41.6	28,673	5.4	2.6	878	1.1	0.1	
12.9	25.8	150,484	16.5	8.5	966,917	23.8	55.2	38,091	7.2	2.2	611	0.8	0.0	
4.5	17.3	62,334	6.9	6.8	623,842	15.4	68.3	16,228	3.1	1.8	378	0.5	0.0	
1.7	30.6	23,646	2.6	11.9	86,000	2.1	43.4	5,482	1.0	2.8	348	0.4	0.2	
2.6	39.0	14,841	1.6	6.5	49,883	1.2	21.9	24,818	4.7	10.9	1,260	1.6	0.6	

3. 製造品出荷額等

(1) 平成7年の従業者4人以上の製造事業所の製造品出荷額等（以下、出荷額という）は306兆296億円であった（第3表）。

経営組織別にみると、会社組織の事業所の出荷額は300兆7,740億円、全体の98.3%を占めている。個人事業所の出荷額は3兆2,806億円（構成比1.1%）、組合・その他の事業所の出荷額は1兆9,749億円（同0.6%）となっている。

産業別にみると、会社組織の事業所の出荷額の割合は、ほとんどの産業で9割を超えている。

(2) 経営組織別・産業別に出荷額をみると、会社組織の事業所で割合の高い産業は、電気機械器具製造業（構成比18.2%）、輸送用機械器具製造業（同14.7%）、一般機械器具製造業（同10.0%）の加工組立型産業となっている。個人の事業所で割合の高い産業は、食料品製造業（同15.4%）、金属製品製造業（同11.0%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同10.1%）となっており、組合・その他の事業所ではその半分以上を食料品製造業（同50.6%）が占めている（第3図）。

(3) 会社組織の事業所の出荷額について、資本金階層別にその割合をみると、1億円以上の出荷額は67.7%を占めており、1千万円以上5千万円未満が20.5%、5千万円以上1億円未満が7.5%、1千万円未満が4.3%の割合となっている。

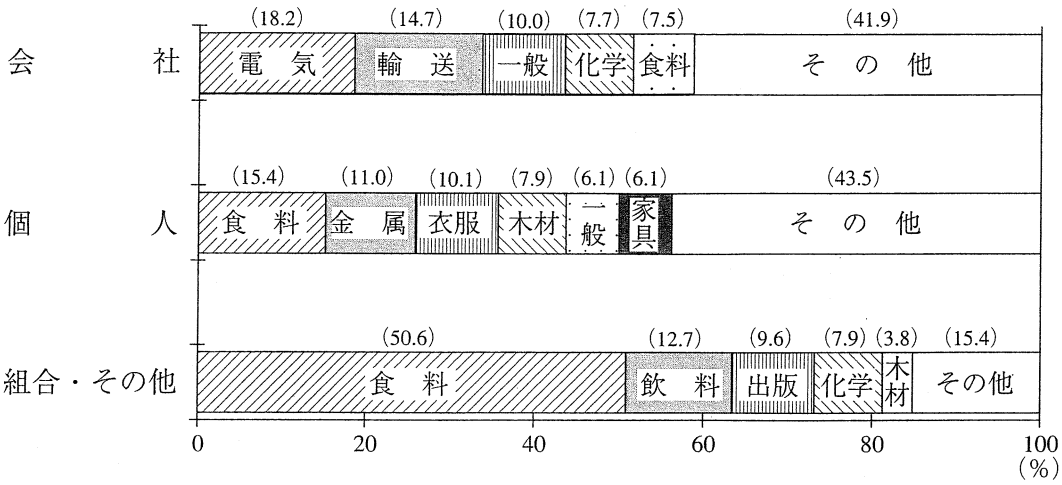
産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（同96.9%）、化学工業（同88.5%）、輸送用機械器具製造業（同87.1%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同81.0%）、電気機械器具製造業、鉄鋼業など1億円以上での割合が高い（第3表、第3図）。

第3表 産業・経営組織別・資本金階層別出荷額

産 業	合 計	＊構成比 (%)	会 社 計	＊構成比 (%)	構成比 (%)	1千万円 未 満	＊構成比 (%)	構成比 (%)	1000万円以上 ～ 5000万円未満
総 計	306,029,559	100.0	300,774,038	100.0	98.3	12,847,325	100.0	4.2	61,731,635
12 食料品製造業	24,116,621	7.9	22,612,748	7.5	93.8	1,549,924	12.1	6.4	7,568,201
13 飲料・たばこ・飼料製造業	10,614,881	3.5	10,320,299	3.4	97.2	198,955	1.5	1.9	943,317
14 繊維工業	4,230,099	1.4	4,015,908	1.3	94.9	361,518	2.8	8.5	1,678,111
15 衣服・その他の繊維製品製造業	5,146,168	1.7	4,778,669	1.6	92.9	781,485	6.1	15.2	2,917,038
16 木材・木製品製造業	4,215,044	1.4	3,880,748	1.3	92.1	616,462	4.8	14.6	1,959,106
17 家具・装備品製造業	3,594,860	1.2	3,380,355	1.1	94.0	587,341	4.6	16.3	1,512,578
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,498,750	2.8	8,417,766	2.8	99.0	339,648	2.6	4.0	2,144,374
19 出版・印刷・同関連産業	13,056,402	4.3	12,715,336	4.2	97.4	951,004	7.4	7.3	4,514,179
20 化学工業	23,362,530	7.6	23,196,220	7.7	99.3	63,461	0.5	0.3	1,411,643
21 石油製品・石炭製品製造業	7,635,190	2.5	7,605,842	2.5	99.6	5,600	0.0	0.1	136,650
22 プラスチック製品製造業	10,529,877	3.4	10,351,879	3.4	98.3	702,356	5.5	6.7	3,464,320
(別掲を除く)									
23 ゴム製品製造業	3,275,229	1.1	3,197,876	1.1	97.6	149,457	1.2	4.6	659,104
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	951,321	0.3	798,311	0.3	83.9	136,643	1.1	14.4	488,274
25 窯業・土石製品製造業	10,168,744	3.3	9,989,096	3.3	98.2	609,751	4.7	6.0	3,424,249
26 鉄鋼業	14,072,701	4.6	14,022,869	4.7	99.6	185,320	1.4	1.3	1,938,677
27 非鉄金属製造業	6,496,415	2.1	6,452,648	2.1	99.3	98,566	0.8	1.5	806,043
28 金属製品製造業	17,646,484	5.8	17,271,633	5.7	97.9	1,756,589	13.7	10.0	6,792,548
29 一般機械器具製造業	30,285,648	9.9	30,071,734	10.0	99.3	1,441,620	11.2	4.8	7,054,827
(33 武器製造業を含む)									
30 電気機械器具製造業	54,830,914	17.9	54,683,283	18.2	99.7	1,044,776	8.1	1.9	6,685,841
31 輸送用機械器具製造業	44,214,533	14.4	44,124,228	14.7	99.8	571,349	4.4	1.3	3,264,933
32 精密機械器具製造業	4,106,629	1.3	4,070,717	1.4	99.1	190,673	1.5	4.6	898,875
34 その他の製造業	4,980,520	1.6	4,815,873	1.6	96.7	504,831	3.9	10.1	1,468,749

注) ＊印以外の構成比は、総計及び各産業ごとの合計に対する各々の資本金階層別の構成比である。

第3図 出荷額の経営組織別、産業別構成比



(単位：百万円)

＊構成比 (%)	構成比 (%)	5000万円以上 ～ 1億円未満	＊構成比 (%)	構成比 (%)	1 億 円 上	＊構成比 (%)	構成比 (%)	個 人	＊構成比 (%)	構成比 (%)	組合・その他	＊構成比 (%)	構成比 (%)
100.0	20.2	22,607,376	100.0	7.4	203,587,701	100.0	66.5	3,280,646	100.0	1.1	1,974,875	100.0	0.6
12.3	31.4	2,861,710	12.7	11.9	10,632,914	5.2	44.1	504,184	15.4	2.1	999,689	50.6	4.1
1.5	8.9	580,500	2.6	5.5	8,597,528	4.2	81.0	43,729	1.3	0.4	250,853	12.7	2.4
2.7	39.7	533,005	2.4	12.6	1,443,274	0.7	34.1	170,943	5.2	4.0	43,248	2.2	1.0
4.7	56.7	577,916	2.6	11.2	502,231	0.2	9.8	332,444	10.1	6.5	35,056	1.8	0.7
3.2	46.5	407,557	1.8	9.7	897,623	0.4	21.3	258,930	7.9	6.1	75,367	3.8	1.8
2.5	42.1	321,114	1.4	8.9	959,322	0.5	26.7	198,500	6.1	5.5	16,005	0.8	0.4
3.5	25.2	676,781	3.0	8.0	5,256,963	2.6	61.9	64,763	2.0	0.8	16,221	0.8	0.2
7.3	34.6	1,194,654	5.3	9.1	6,055,499	3.0	46.4	151,777	4.6	1.2	189,289	9.6	1.4
2.3	6.0	1,042,781	4.6	4.5	20,678,334	10.2	88.5	9,778	0.3	0.0	156,532	7.9	0.7
0.2	1.8	65,937	0.3	0.9	7,397,656	3.6	96.9	2,925	0.1	0.0	26,422	1.3	0.3
5.6	32.9	1,147,218	5.1	10.9	5,037,986	2.5	47.8	167,830	5.1	1.6	10,167	0.5	0.1
1.1	20.1	217,617	1.0	6.6	2,171,699	1.1	66.3	74,802	2.3	2.3	2,550	0.1	0.1
0.8	51.3	76,866	0.3	8.1	96,528	0.0	10.1	148,130	4.5	15.6	4,880	0.2	0.5
5.5	33.7	1,077,660	4.8	10.6	4,877,434	2.4	48.0	122,344	3.7	1.2	57,305	2.9	0.6
3.1	13.8	921,707	4.1	6.5	10,977,166	5.4	78.0	39,865	1.2	0.3	9,967	0.5	0.1
1.3	12.4	480,644	2.1	7.4	5,067,396	2.5	78.0	24,004	0.7	0.4	19,763	1.0	0.3
11.0	38.5	1,584,587	7.0	9.0	7,137,910	3.5	40.4	359,290	11.0	2.0	15,561	0.8	0.1
11.4	23.3	2,551,424	11.3	8.4	19,023,864	9.3	62.8	201,195	6.1	0.7	12,719	0.6	0.0
10.8	12.2	3,600,491	15.9	6.6	43,352,176	21.3	79.1	144,168	4.4	0.3	3,464	0.2	0.0
5.3	7.4	1,776,116	7.9	4.0	38,511,830	18.9	87.1	84,632	2.6	0.2	5,673	0.3	0.0
1.5	21.9	504,015	2.2	12.3	2,477,154	1.2	60.3	27,592	0.8	0.7	8,319	0.4	0.2
2.4	29.5	407,077	1.8	8.2	2,435,216	1.2	48.9	148,822	4.5	3.0	15,825	0.8	0.3

Ⅱ．企業に関する統計表

企業に関する統計表は、従業員20人以上の製造事業所について企業単位に組み替え、企業活動をみるものである。  
従業員20人以上の製造事業所は 9 万7,629事業所、会社組織の事業所は 9 万5,278事業所（構成比97.6％）と大宗を占めており、このうち 1 社 1 事業所が 8 割近くを占めている。個人事業所は1,332事業所（同1.4％）、組合・その他の事業所は1,019事業所（同1.0％）となっている。

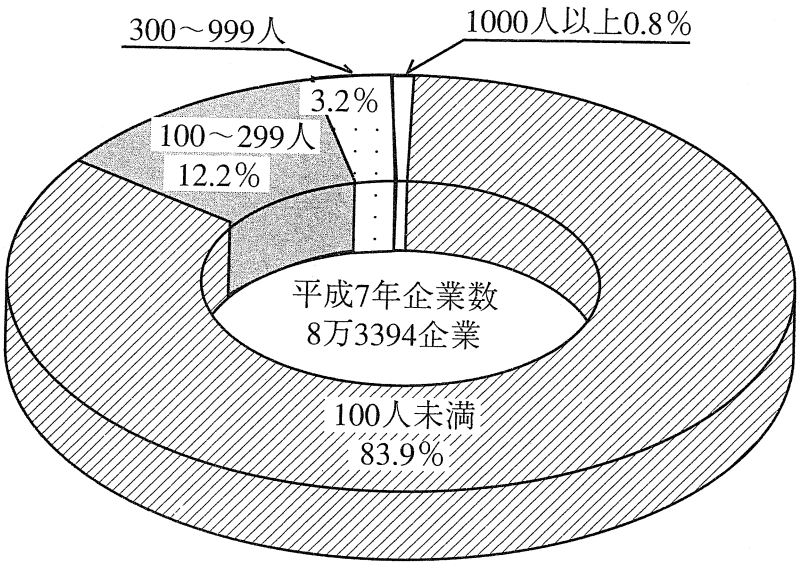
- 従業員20人以上の製造事業所を企業単位に組み替えると（第 4 表）、
- 1．企業数は、8 万3,394企業であった。
- 会社組織の企業は 8 万1,197企業、全体の97.4％を占めている。個人の企業は1,319企業（構成比1.6％）、組合・その他の企業は878企業（同1.1％）となっている。
- 会社組織の企業を、資本金階層別にその割合をみると、1 千万円以上 5 千万円未満が 5 万2,520企業（同64.7％）と最も多く、次いで 1 千万円未満（1 万2,220企業、同15.0％）、1 億円以上（8,349企業、同10.3％）、5 千万円以上 1 億円未満（8,108企業、同10.0％）の順となっている。
- 会社組織の企業のうち、1 社 1 事業所は 7 万2,940企業と会社組織の企業のほぼ 9 割、1 社 2 事業所以上は8,257 企業（同10.2％）となっている。

第 4 表 経営組織別、資本金階層別事業所数及び企業数

経営組織別・ 資本金階層別	事業所数		企業数計		1社1事業所を 保有する企業		1社2事業所以上を 保有する企業	
	7 年	構成比 (%)	7 年	構成比 (%)	7 年	構成比 (%)	7 年	構成比 (%)
合 計	97,629	100.0	83,394	100.0	75,077	100.0	8,317	100.0
会 社	95,278	97.6	81,197	97.4	72,940	97.2	8,257	99.3
資本金 1 千万円未満	13,072	13.4	12,220	14.7	11,583	15.4	637	7.7
〃 1 千万円以上 5 千万円未満	56,601	58.0	52,520	63.0	49,248	65.6	3,272	39.3
〃 5 千万円以上 1 億円未満	10,145	10.4	8,108	9.7	6,701	8.9	1,407	16.9
〃 1 億円以上	15,460	15.8	8,349	10.0	5,408	7.2	2,941	35.4
個 人	1,332	1.4	1,319	1.6	1,308	1.7	11	0.1
組 合 ・ そ の 他	1,019	1.0	878	1.1	829	1.1	49	0.6

従業員規模別にみると、100人未満規模の企業は 6 万9,927企業、全体の83.9％を占めている。100～299人規模は 1 万134企業（構成比12.2％）、300～999人規模は2,632企業（同3.2％）、1,000人以上規模が701企業（同0.8％）となっている（第 4 図）。このうち、1 社 1 事業所の企業は 7 万5,077企業であるが、100人未満規模の企業が 6 万 7,382企業、1 社 1 事業所のほぼ 9 割を占める。100～299人規模は6,611企業と 1 割弱、300～999人規模が1,004企業、1,000人以上規模は80企業と共に僅か。1 社 2 事業所以上を持つ企業は8,317企業、100人未満規模が30.6％、100～299人規模が42.4％、300～999人規模が19.6％、1,000人以上規模が7.5％の割合となっている。

第 4 図 従業員規模別の企業数構成比



- 2．従業員数は、798万7,278人であった。
- 経営組織別にみると、会社組織の企業の従業員は789万2,186人（構成比98.8％）とほとんどを占めている。個人の企業の従業員は 3 万5,881人（同0.4％）、組合・その他の企業の従業員は 5 万9,211人（同0.7％）となっている。
- 会社組織の企業のうち、1 社 1 事業所の従業員は405万2,258人、同51.3％、1 社 2 事業所以上の従業員は383万 9,928人、同48.7％の割合となっている。
- 会社組織の企業の従業員を資本金階層別にその割合をみると、1 億円以上が50.3％と半分を占め、1 千万円以上 5 千万円未満が32.9％、5 千万円以上 1 億円未満が10.9％、1 千万円未満が6.0％の割合となっている（第 5 表）。

第 5 表 企業の経営組織別、資本金階層別従業員数 (単位：人)

経営組織別・ 資本金階層別	企 業 計		1 社 1 事業所を保有する企業		1 社 2 事業所以上を 保有する企業	
	7 年	構成比 (%)	7 年	構成比 (%)	7 年	構成比 (%)
合 計	7,987,278	100.0	4,129,749	100.0	3,857,529	100.0
会 社	7,892,186	98.8	4,052,258	98.1	3,839,928	99.5
資本金 1 千万円未満	472,338	5.9	362,128	8.8	110,210	2.9
〃 1 千万円以上 5 千万円未満	2,596,989	32.5	2,152,875	52.1	444,114	11.5
〃 5 千万円以上 1 億円未満	856,439	10.7	559,234	13.5	297,205	7.7
〃 1 億円以上	3,966,420	49.7	978,021	23.7	2,988,399	77.5
個 人	35,881	0.4	35,021	0.8	860	0.0
組 合 ・ そ の 他	59,211	0.7	42,470	1.0	16,741	0.4



3. 出荷額は、275兆9,616億円であった（第6表）。

経営組織別にみると、会社組織の企業の出荷額は274兆1,143億円（構成比99.3%）とほとんどを占めている。個人の企業は3,079億円（同0.1%）、組合・その他の企業は1兆5,395億円（同0.6%）となっている。

会社組織の企業のうち、1社1事業所の出荷額は95兆1,640億円（同34.7%）、1社2事業所以上は178兆9,503億円（同65.3%）となっている。

会社組織の企業の出荷額を資本金階層別にその割合をみると、1億円以上が72.6%、1千万円以上5千万円未満が17.1%、5千万円以上1億円未満が7.7%、1千万円未満が2.6%となっている。

第6表 企業の経営組織別、資本金階層別出荷額（単位：百万円）

経営組織別・ 資本金階層別	企業計		1社1事業所を保有する企業		1社2事業所以上を保有する企業	
	7年	構成比(%)	7年	構成比(%)	7年	構成比(%)
合計	275,961,645	100.0	96,424,953	100.0	179,536,692	100.0
会社	274,114,309	99.3	95,163,971	98.7	178,950,339	99.7
資本金1千万円未満	7,006,739	2.5	3,769,505	3.9	3,237,234	1.8
〃 1千万円以上5千万円未満	47,008,734	17.0	38,515,702	39.9	8,493,032	4.7
〃 5千万円以上 1億円未満	21,096,095	7.6	13,938,601	14.5	7,157,493	4.0
〃 1億円以上	199,002,742	72.1	38,940,165	40.4	160,062,578	89.2
個人	307,862	0.1	300,916	0.3	6,946	0.0
組合・その他	1,539,474	0.6	960,067	1.0	579,407	0.3

4. 1企業当たりの従業員数、製造品出荷額等

(1) 1企業当たりの従業員数

1企業当たり従業員数は合計で96人であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業全体では97人となっているが、資本金1億円以上の企業が475人と際立って多い。個人の企業では27人、組合・その他の企業では67人となっている。

1社1事業所の企業計では55人、経営組織別にみると、会社組織の企業が56人、そのなかでは資本金1億円以上が181人と多い。1社2事業所以上の企業計は464人、経営組織別にみると、会社組織の企業で465人、うち資本金1億円以上の企業が1社1事業所同様、1,016人と多い。また、個人の企業は78人、組合・その他の企業は342人となっている（第7表、第5図）。

(2) 1企業当たりの出荷額

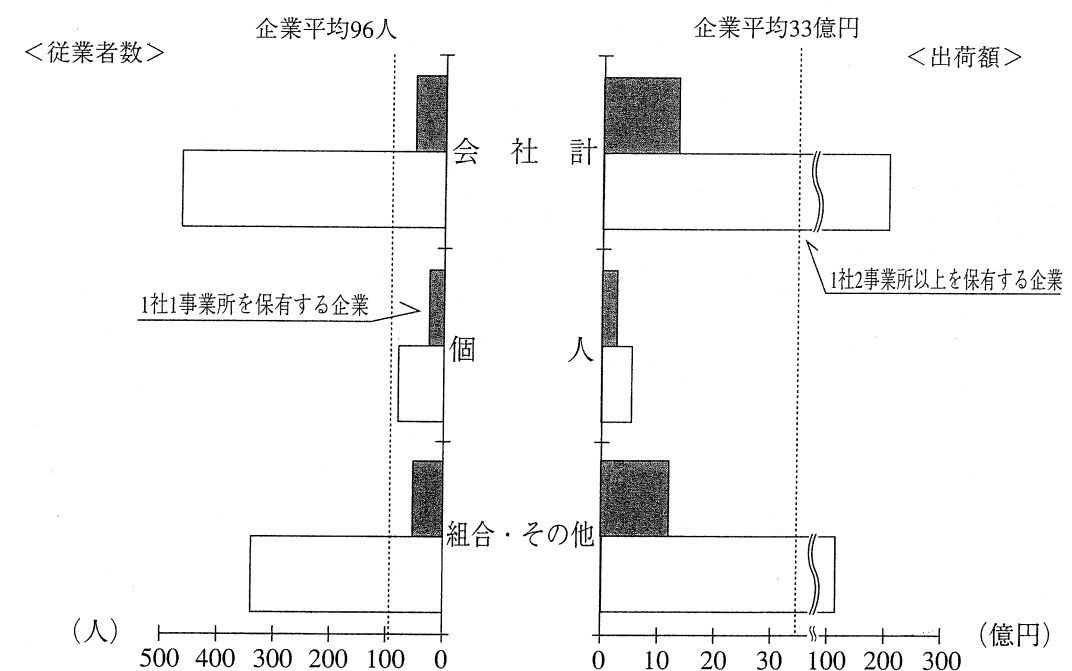
1企業当たりの出荷額は合計で33億900万円であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業全体では33億7,600万円、会社組織の企業のなかでは資本金1億円以上の企業が、238億3,600万円と際立って高く、次いで5千万円以上1億円未満が26億200万円となっている。個人の企業では2億3,300万円、組合・その他の企業では17億5,300万円となっている。

1社1事業所の1企業当たり出荷額は12億8,400万円、経営組織別にみると、会社組織の企業では13億500万円、うち資本金1億円以上が72億円、5千万円以上1億円未満が20億8,000万円と高い。1社2事業所以上では215億8,700万円、経営組織別にみると、会社組織の企業全体では216億7,300万円、会社組織の企業のなかでは資本金1億円以上が544億2,500万円と際立って高い。また、個人の企業は6億3,100万円、組合・その他の企業は118億2,500万円となっている（第7表、第5図）。

第7表 経営組織別、資本金階層別1企業当たり従業員数及び出荷額

経営組織別・ 資本金階層別	従業員数(人)			製造品出荷額等(百万円)		
	企業計	1社1事業所を保有する企業	1社2事業所以上を保有する企業	企業計	1社1事業所を保有する企業	1社2事業所以上を保有する企業
合計	96	55	464	3,309	1,284	21,587
会社	97	56	465	3,376	1,305	21,673
資本金1千万円未満	39	31	173	573	325	5,082
〃 1千万円以上5千万円未満	49	44	136	895	782	2,596
〃 5千万円以上 1億円未満	106	83	211	2,602	2,080	5,087
〃 1億円以上	475	181	1,016	23,836	7,200	54,425
個人	27	27	78	233	230	631
組合・その他	67	51	342	1,753	1,158	11,825

第5図 1企業当たりの従業員数と出荷額



5. 次に、平成5年、平成7年とも活動している従業者1,000人以上の企業（648企業）についてその動向をみてみよう。

(1) 産業別にみた企業数と1企業当たり事業所数

- ① 648企業のうち、加工組立型産業の割合は約56%、基礎素材型産業が約30%、生活関連型産業が約15%と5年、7年ともその割合はほぼ同じであった。
- ② 経営組織別にみると、1社1事業所の企業が増加し、1社2事業所以上を持つ企業は減少となっている。
- ③ 1社2事業所以上を持つ企業の1企業当たりの事業所数は6事業所と、5年、7年と変わっていない。
- ④ 1社2事業所以上を持つ企業を産業3類型でみると、生活関連型は1企業当たり9事業所と平均を上回り、基礎素材型は6事業所、加工組立型は5事業所と、いずれも5年、7年と同様である。

第8表 産業別経営組織別企業数の推移

産 業	5 年 計	1 社 1 事業所	1 社 2 事業所以上	事業所数		7 年 計	1 社 1 事業所	1 社 2 事業所以上	事業所数		産 業 3 類 型
合 計	648	56	592	3,563		648	66	582	3,525		合 計
食 料	46	2	44	422	45	45	2	43	423		生 活 関 連
飲 料	7		7	94	7	7		7	96		生 活 関 連
織 衣	17		17	119	17	17		17	122		生 活 関 連
木 材	2		2	9	2	2		2	9		基 礎 素 材
家 具	3		3	15	3	3		3	16		生 活 関 連
紙 パ	13		13	120	13	13		13	128		基 礎 素 材
出 版	18	2	16	99	18	18	4	14	106		生 活 関 連
化 学	54	1	53	352	53	53	1	52	335		基 礎 素 材
石 油	7		7	31	7	7		7	28		基 礎 素 材
プ ラ	15		15	103	15	15		15	101		基 礎 素 材
ゴ ム	15	1	14	68	15	15	1	14	66		基 礎 素 材
窯 業	18		18	109	23	23	1	22	131		基 礎 素 材
鉄 鋼	24	3	21	125	24	24	3	21	118		基 礎 素 材
非 鉄	16	1	15	104	18	18	1	17	116		基 礎 素 材
金 属	23	1	22	134	21	21	1	20	110		基 礎 素 材
一 般	65	3	62	285	68	68	7	61	289		加 工 組 立
電 気	178	33	145	822	171	171	36	135	764		加 工 組 立
輸 送	103	6	97	471	105	105	7	98	490		加 工 組 立
精 密	21	3	18	67	19	19	2	17	62		加 工 組 立
そ の 他	3		3	14	4	4		4	15		生 活 関 連

生 活 関 連	94	4	90	763	94	6	88	778	生 活 関 連
基 礎 素 材	187	7	180	1,155	191	8	183	1,142	基 礎 素 材
加 工 組 立	367	45	322	1,645	363	52	311	1,605	加 工 組 立

(注) 産業名は略称としている

⑤ 産業別にみると、

- ・加工組立型企業は、電気機械器具製造業（構成比48.5%→同47.1%）がほぼ半分を占める。7年の構成比をみると、5年に比べ、電気機械器具製造業が縮小したものの、輸送用機械器具製造業（同28.1%→同28.9%）、一般機械器具製造業（同17.7%→同18.7%）は拡大している。

- ・加工組立型企業では、1社1事業所、1社2事業所以上を持つ企業いずれも電気機械器具製造業の割合が高い。また、1社2事業所以上を持つ企業の1企業当たり事業所数も電気機械器具製造業の6事業所に対し、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業は5事業所、精密機械器具製造業が4事業所となっている。

- ・基礎素材型企業では、化学工業（同27.7%）が最も高く、鉄鋼業（同12.6%）、金属製品製造業（同11.0%）、窯業・土石製品製造業、非鉄金属製造業と続いている。

基礎素材型企業では1社2事業所以上がほとんどであり、1企業当たり事業所数もパルプ・紙・紙加工品製造業が10事業所、非鉄金属製造業、プラスチック製品製造業、化学工業などは7事業所となっている。

- ・生活関連型企業は、飲料・たばこ・飼料製造業が14事業所、食料品製造業が10事業所、繊維・衣服関連製造業が7事業所と他産業に比べ、1企業当たり事業所数が多い。

(2) 産業別出荷額

① 出荷額は、132兆2,014億円、対5年比0.4%の増加であった。

② 産業3類型でみると、加工組立型（同0.6%増）、生活関連型（同1.0%増）が増加し、基礎素材型（同▲0.4%減）が減少となっている。

- ・加工組立型が出荷額の59.6%を占めており、基礎素材型は29.1%、生活関連型は11.3%の割合となっている。

- ・加工組立型は、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業が増加し、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業が減少となっている。

- ・生活関連型は、食料品製造業、繊維・衣服関連製造業の減少を除き残りの産業は増加となっている。

- ・基礎素材型は、化学工業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業、金属製品製造業などが減少、窯業・土石製品製造業、非鉄金属製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業などが増加となっている。

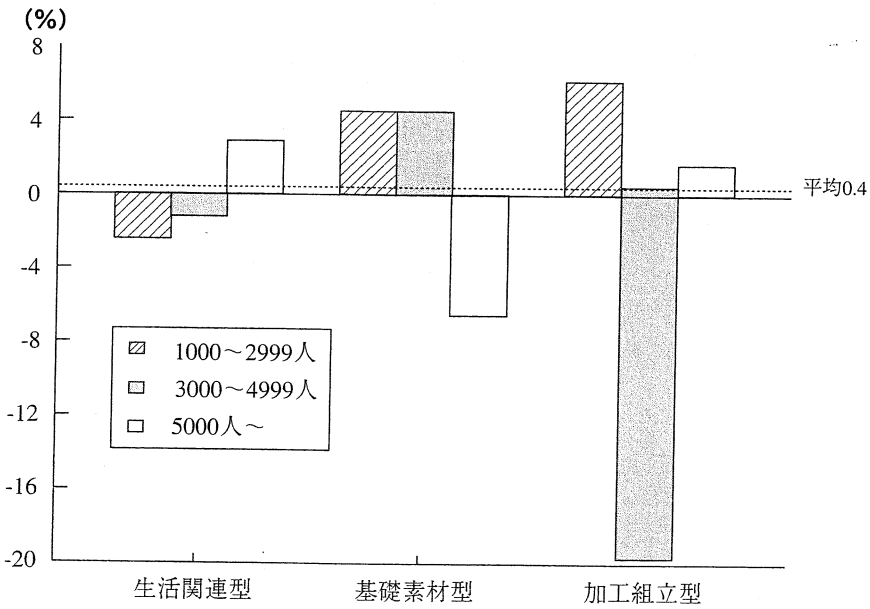
③ 従業者規模別にみると、

- ・1,000～2,999人（構成比30.0%）は、同4.4%の増加。産業3類型でみると、加工組立型、基礎素材型が増加し、生活関連型が減少となっている。

- ・3,000～4,999人（同10.3%）は、同▲7.7%の減少。産業3類型でみると、加工組立型が大幅な減少、加えて生活関連型も減少となったが、基礎素材型は増加となっている。

- ・5,000人以上（同59.8%）は、同▲0.1%のほぼ横ばい。産業3類型でみると、加工組立型、生活関連型が増加し、基礎素材型が減少となっている。

第6図 産業3類型別、従業者規模別の推移（対5年比）



## 1 事業所に関する統計表